

# 平成30年度予算見積調書

課室名: こども安全課

担当名: 養護担当

内線: 3331

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B142	施設入所児童フェアスタート応援事業費		一般会計	民生費	児童福祉費	児童措置費	児童自立支援総合対策事業費	
事業期間	平成30年度～平成34年度	根拠法令	児童福祉法第41条(退所児童支援)、第50条(措置費等の支弁)		宣言項目			
					分野施策	010103 児童虐待防止・児童養護対策の充実		
1 事業概要			5 事業説明					
<p>児童養護施設等の高校生入所児童の学習費、部活動費等を補助し、学力を向上させ、自己肯定感、自立能力を高められるよう支援する。</p> <p>また、単身で生活する退所児童に支援員による見守り支援を行い、「希望の家」を5か所20人分設置する。</p> <p>さらに、児童養護施設を支援する企業等と支援を希望する施設をつなぐ窓口を設置し、広報する。</p> <p>入所児童等学習環境改善事業 40,000千円 (県10/10)                      退所児童訪問型自立支援事業 34,000千円 (国庫1/2)                      児童養護施設みんなで応援プロジェクト 1,000千円 (県10/10)</p>			<p>(1) 事業目的                      児童養護施設等の児童の大学等進学率は21.1%で全国平均の73.2%、生活保護世帯平均の33.4%より低い。また正規雇用率も83.3%と低く(高卒者全国平均99%)、就職後3年以内の離職率が74.4%と高い(高卒者全国平均40%)。</p> <p>さらに退所児童は退所後すぐに自立しなければならないことも一般家庭に比べると経済面でも精神面でも重い負担となっている。</p> <p>そうした児童の社会へ出るスタートラインでの格差を解消し、ひいては大学等進学率や離職率の改善につなげていくため、高校生の学習、進学費用、部活動等の生活を補助により支援するとともに、退所者支援員(仮称)の配置や「希望の家」事業により退所者支援を強化する。</p> <p>(2) 事業内容                      ア 入所児童等学習環境改善事業                      児童養護施設等の高校生入所児童の学習費、大学受験料等を補助し、入所児童の学力向上を目指す。                      また、部活動費、定期代、社会活動参加費、その他高校生活費を補助し、入所児童が充実した高校生活を送り、自己肯定感、自立能力を高められるよう支援する。</p> <p>イ 退所児童訪問型自立支援事業                      単身で生活する退所児童に対して退所者支援員(仮称)を配置し、見守り・相談等を行う。                      また、進学者対象の「希望の家」を5か所20人分整備する。</p> <p>ウ 児童養護施設みんなで応援プロジェクト                      児童を支援したい企業・団体・個人と、支援を希望する施設とをつなぐ窓口を設置し、広報する。                      児童養護施設に対する理解を広め、支援の拡大につなげていく。</p> <p>(3) 事業効果                      平成33年度までに退所者等の大学進学率27%を達成する。(5か年計画目標値)                      また、進学者の中退率0%、就職者の就業継続100%を目指す。</p>					
2 事業主体及び負担区分								
(1) 県 10/10								
(2) 国 1/2 県 1/2								
(3) 県 10/10								
3 地方財政措置の状況								
(2) 普通交付税(単位費用)								
(区分)社会福祉(細目)児童福祉費(細節)児童相談所(積算内容)児童虐待・DV対策等総合支援事業								
(1)及び(3) なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
9,500千円×1人=9,500千円								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
決定額	58,598	国庫支出金	8,799				49,799	58,598
前年額	0						0	